

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12203	千葉県	市川市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために必要と考えるが、現業職員のあり方について協議している。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
各課でシステム化を進めていることにより、庶務業務の集約化の必要性が認められない。											

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	32.0%
委託率	10.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。	65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	5	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。	56.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5% / 38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	8	0	0.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	2	畜場は、今後、一部委託化、将来的には建替等と併せて指定管理者制度等、民間活力の導入も検討する。また、畜場は一部委託化を既に実施していることから、現状では指定管理者制度の導入は考えていない。	18.8% / 21.2%
図書館	6	1	16.7%	5	本市では地域図書館1ヶ所で当該制度を導入している。中央図書館は司書が市全体の蔵書構成の品質を確保、経費を要する資料相談(レファレンス)業務や読み聞かせ等の児童サービスを担っていることから、直営としている。	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	5	地域の歴史、文化、民俗、自然の状況に精通し、地域の特色を活かした博物館業務を行う上では、直営とし、本市の歴史等に精通した学芸員が運営することが望ましい。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	16	公民館については、指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。	19.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	少年自然の家の設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校等の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましいと考えている。	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	15	1	6.7%	14	指定管理者制度も含めた民間活力の導入を検討する必要がある。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	53	46	86.8%	7	こども館については、他の施設との併設施設であるので、インセンティブを働かせにくい。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	4.0%	34.0%
	自治体クラウド		単独クラウド
	単独クラウド		
	全国		
	実施率	19.1%	29.8%
	委託率		
実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現時点では、自庁設置のメリットが高く、クラウド利用に向けては全体のデザインを見据えた対象システムの選定が必要。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	